



令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年5月10日  
東

上場会社名 日鉄鉱業株式会社 上場取引所  
 コード番号 1515 URL <https://www.nittetsukou.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 玲一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長 (氏名) 北嶋 新平 (TEL) 03-3216-5255  
 定時株主総会開催予定日 令和3年6月29日 配当支払開始予定日 令和3年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 令和3年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	119,159	1.4	8,726	15.2	9,629	20.2	3,746	△17.1
2年3月期	117,502	△4.8	7,576	1.3	8,012	8.9	4,518	△15.7
(注) 包括利益	3年3月期		12,532百万円( -%)		2年3月期		△1,059百万円( -%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	450.37	—	3.5	5.3	7.3
2年3月期	543.16	—	4.5	4.6	6.4

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 598百万円 2年3月期 241百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	188,735	116,411	58.9	13,352.30
2年3月期	173,954	105,208	57.5	12,027.23

(参考) 自己資本 3年3月期 111,075百万円 2年3月期 100,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	9,414	△6,539	△999	35,236
2年3月期	9,242	△7,714	△1,454	33,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	748	16.6	0.7
3年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	831	22.2	0.8
4年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		29.9	

3. 令和4年3月期の連結業績予想 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	128,400	7.8	9,400	7.7	9,700	0.7	5,000	33.4	601.05

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期	8,352,319株	2年3月期	8,352,319株
② 期末自己株式数	3年3月期	33,495株	2年3月期	32,790株
③ 期中平均株式数	3年3月期	8,319,271株	2年3月期	8,319,876株

(参考) 個別業績の概要

令和3年3月期の個別業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	94,434	0.9	4,493	6.8	5,608	30.2	2,044	△35.3
2年3月期	93,550	△6.9	4,206	△37.4	4,306	△37.0	3,158	△42.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	245.76	—
2年3月期	379.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	160,171	99,126	61.9	11,915.90
2年3月期	147,502	91,233	61.9	10,966.13

(参考) 自己資本 3年3月期 99,126百万円 2年3月期 91,233百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## (添付資料)

## 目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(連結損益計算書関係)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. 個別財務諸表	P. 16
(1) 貸借対照表	P. 16
(2) 損益計算書	P. 19
(3) 株主資本等変動計算書	P. 20
5. その他	P. 24
(1) 役員等の異動	P. 24
(2) 連結売上高明細表	P. 25

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により世界経済が大きく落ち込む中、一時は持ち直しの動きがみられたものの、再び感染拡大傾向に転じるなど、景気は依然として厳しい状況で推移してまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、金属部門における増収により、売上高は1,191億5千9百万円（前期比1.4%増）と前期なみでありました。

損益につきましては、金属部門の増益等により、営業利益は87億2千6百万円（前期比15.2%増）、経常利益は96億2千9百万円（前期比20.2%増）とそれぞれ前期に比べ増加いたしました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社鳥形山鉱業所で発生した火災による損失の計上等により、37億4千6百万円（前期比17.1%減）と前期に比べ減少いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## [資源事業]

## (鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売数量の減少等により、売上高は494億6千4百万円と前期に比べ49億5千8百万円（9.1%）減少し、営業利益は55億8千万円と前期に比べ12億4千3百万円（18.2%）減少いたしました。

## (金属部門)

金属部門につきましては、電気銅の販売数量の増加及び銅価の上昇により、売上高は537億6千1百万円と前期に比べ79億5千6百万円（17.4%）増加し、アタカマ銅鉱山の増益により、営業利益は17億6千9百万円と前期に比べ11億9千5百万円（208.0%）増加いたしました。

## [機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤及び機械部門における販売が振わず、売上高は113億4千7百万円と前期に比べ11億7千3百万円（9.4%）減少し、営業利益は9億6千5百万円と前期に比べ4億1千7百万円（30.2%）減少いたしました。

## [不動産事業]

不動産事業につきましては、売上高は28億3百万円と前期に比べ8千2百万円（2.9%）減少しましたものの、修繕費が減少しました結果、営業利益は16億3千万円と前期に比べ2千万円（1.3%）増加いたしました。

## [再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱部門における減収により、売上高は17億8千2百万円と前期に比べ8千5百万円（4.6%）減少しましたものの、減価償却費の減少により、営業利益は4億3千4百万円と前期に比べ1千8百万円（4.5%）増加いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## [資産の部]

当連結会計年度末における資産の部の合計は、前期末に比べ147億8千万円(8.5%)増加し、1,887億3千5百万円となりました。

流動資産につきましては、原材料が減少しましたものの、売掛金及び仕掛品の増加等により、前期末に比べ40億6千8百万円(4.9%)増加し、878億6千6百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前期末に比べ107億1千2百万円(11.9%)増加し、1,008億6千9百万円となりました。

## [負債の部]

当連結会計年度末における負債の部の合計は、前期末に比べ35億7千7百万円(5.2%)増加し、723億2千3百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金の増加等により、前期末に比べ27億2千1百万円(6.0%)増加し、481億6千2百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債が減少しましたものの、長期借入金及び繰延税金負債の増加等により、前期末に比べ8億5千5百万円(3.7%)増加し、241億6千1百万円となりました。

## [純資産の部]

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末に比べ112億3百万円(10.6%)増加し、1,164億1千1百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ17億5千1百万円(5.2%)増加し、352億3千6百万円となりました。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益66億3百万円、減価償却費53億2百万円の計上に加えて、未払金の増加等の収入要因により、営業活動によって得られた資金は94億1千4百万円となり、前期に比べ1億7千2百万円(1.9%)増加いたしました。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は65億3千9百万円となり、前期に比べ11億7千5百万円(15.2%)減少いたしました。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、長期借入金の返済及び配当金の支払による支出等により、財務活動に要した資金は9億9千9百万円となりましたが、長期借入れによる収入の増加により、前期に比べ4億5千4百万円(31.3%)減少いたしました。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の問題は完全な収束には時間を要するものとみられ、景気の先行きには不透明感が残るほか、激甚化する自然災害の影響、為替相場や資源価格の動向なども懸念され、予断を許さない状況が続くものと考えられます。また、鉄鋼メーカーの構造改革や脱炭素社会の実現に向けた政府・民間企業の取り組みによる影響など、当社を取り巻く経営環境は大きく変化しております。

当社グループといたしましては、このような経営環境に対処し、なお一層の販売の強化、生産性の向上、諸経費の削減及びBCP（事業継続計画）の充実など、経営体質の改善・強化を図り、事業基盤の強化・拡充に取り組み業績の向上に努めてまいります。

また、当社グループは、令和3年度を初年度とする3年間の第2次中期経営計画を策定し、令和3年5月10日付にて公表しております。第2次中期経営計画期間は、将来の成長を見据えた大型投資の本格的実行期間となります。鳥形山鉱業所第3立坑は令和5年度からの本格運用を目指し建設中であり、開発中の八戸鉱山新鉱区及び開発準備段階であるアルケロス銅鉱山についても開発を推進し、次期中期経営計画期間での本格操業を目指す計画であります。このような積極投資に耐えうる収益の確保と財務の健全性を維持しながら、国内外の需要動向、特に資源事業の主要納品先である鉄鋼メーカーの構造改革などに臨機応変に対応していくことが重要課題と認識しております。このため、全ての事業において、成長分野の見極めや需要の開拓を推進するとともに、当社グループの持続的成長へ向けた事業活動とSDGsへの取り組みの両立を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、LME銅価格350¢/1b、為替レート105円/米ドルを前提として、売上高1,284億円、営業利益94億円、経常利益97億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を予想しております。

なお、市況変動による当該期間の感度分析は以下のとおりであります。

(感応度)		(単位：億円)	
銅価格	10¢/1b上昇	売上高への影響額	+15
		営業損益への影響額	+2.8
為替レート	5円/米ドル円安	売上高への影響額	+25
		営業損益への影響額	+2.7

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,109	35,510
受取手形及び売掛金	26,129	27,604
リース投資資産	3,074	2,809
商品及び製品	5,459	5,158
仕掛品	8,238	11,787
原材料及び貯蔵品	5,089	2,325
その他	2,133	3,119
貸倒引当金	△435	△448
流動資産合計	83,797	87,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,456	92,699
減価償却累計額	△70,505	△71,052
建物及び構築物 (純額)	21,950	21,647
機械装置及び運搬具	95,050	96,446
減価償却累計額	△85,160	△86,168
機械装置及び運搬具 (純額)	9,890	10,277
鉱業用地	10,221	10,186
減価償却累計額	△6,289	△6,418
鉱業用地 (純額)	3,931	3,768
一般用地	16,627	16,283
建設仮勘定	8,780	10,159
その他	4,420	4,453
減価償却累計額	△3,884	△4,005
その他 (純額)	536	447
有形固定資産合計	61,716	62,584
無形固定資産		
鉱業権	3,006	2,834
その他	473	495
無形固定資産合計	3,479	3,329
投資その他の資産		
投資有価証券	18,124	28,157
繰延税金資産	2,278	1,202
その他	4,734	5,748
貸倒引当金	△146	△149
投資損失引当金	△30	△3
投資その他の資産合計	24,960	34,955
固定資産合計	90,157	100,869
資産合計	173,954	188,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,755	17,588
短期借入金	16,259	16,491
リース債務	555	593
未払金	6,327	7,551
未払法人税等	1,098	1,023
賞与引当金	1,087	1,074
役員賞与引当金	32	31
株主優待引当金	10	9
製品保証引当金	11	7
火災損失引当金	—	548
その他	2,301	3,242
流動負債合計	45,440	48,162
固定負債		
長期借入金	4,390	5,086
リース債務	763	980
繰延税金負債	212	2,019
役員退職慰労引当金	114	78
環境安全対策引当金	58	37
特別修繕引当金	202	111
退職給付に係る負債	6,221	4,476
資産除去債務	4,439	4,509
その他	6,902	6,861
固定負債合計	23,306	24,161
負債合計	68,746	72,323
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,941	4,889
利益剰余金	88,695	91,693
自己株式	△163	△167
株主資本合計	97,649	100,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,330	10,986
繰延ヘッジ損益	△114	79
為替換算調整勘定	418	53
退職給付に係る調整累計額	△2,223	△635
その他の包括利益累計額合計	2,411	10,483
非支配株主持分	5,147	5,336
純資産合計	105,208	116,411
負債純資産合計	173,954	188,735



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	117,502	119,159
売上原価	89,491	92,104
売上総利益	28,011	27,054
販売費及び一般管理費	20,434	18,327
営業利益	7,576	8,726
営業外収益		
受取利息	82	39
受取配当金	801	591
持分法による投資利益	241	598
為替差益	7	—
助成金収入	—	315
その他	128	159
営業外収益合計	1,262	1,704
営業外費用		
支払利息	266	272
為替差損	—	66
休廃山管理費	309	228
貸与資産減価償却費等	123	136
その他	127	98
営業外費用合計	826	801
経常利益	8,012	9,629
特別利益		
固定資産売却益	86	42
受取保険金	50	—
その他	119	1
特別利益合計	255	44
特別損失		
固定資産除売却損	211	320
減損損失	0	912
火災による損失	—	1,754
特別調査費用	308	—
その他	92	82
特別損失合計	612	3,070
税金等調整前当期純利益	7,655	6,603
法人税、住民税及び事業税	3,128	2,694
法人税等調整額	△528	△675
法人税等合計	2,600	2,019
当期純利益	5,054	4,584
非支配株主に帰属する当期純利益	535	837
親会社株主に帰属する当期純利益	4,518	3,746

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	5,054	4,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,698	6,657
繰延ヘッジ損益	△74	194
為替換算調整勘定	△106	△489
退職給付に係る調整額	△234	1,587
その他の包括利益合計	△6,114	7,948
包括利益	△1,059	12,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,660	11,819
非支配株主に係る包括利益	600	713

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,958	85,091	△160	94,065
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△16			△16
剰余金の配当			△915		△915
親会社株主に帰属する当期純利益			4,518		4,518
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	3,603	△3	3,584
当期末残高	4,176	4,941	88,695	△163	97,649

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,028	△39	502	△1,900	8,590	4,530	107,186
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△16
剰余金の配当							△915
親会社株主に帰属する当期純利益							4,518
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,697	△74	△84	△323	△6,179	617	△5,562
当期変動額合計	△5,697	△74	△84	△323	△6,179	617	△1,978
当期末残高	4,330	△114	418	△2,223	2,411	5,147	105,208

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,941	88,695	△163	97,649
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△52			△52
剰余金の配当			△748		△748
親会社株主に帰属する当期純利益			3,746		3,746
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△52	2,998	△3	2,942
当期末残高	4,176	4,889	91,693	△167	100,591

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,330	△114	418	△2,223	2,411	5,147	105,208
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△52
剰余金の配当							△748
親会社株主に帰属する当期純利益							3,746
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,655	194	△365	1,587	8,072	188	8,261
当期変動額合計	6,655	194	△365	1,587	8,072	188	11,203
当期末残高	10,986	79	53	△635	10,483	5,336	116,411

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,655	6,603
減価償却費	5,316	5,302
減損損失	0	912
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△269	42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86	△12
その他の引当金の増減額 (△は減少)	70	△180
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,150	607
受取利息及び受取配当金	△884	△630
支払利息	266	272
為替差損益 (△は益)	51	△76
持分法による投資損益 (△は益)	△241	△598
固定資産売却益	△86	△42
固定資産除売却損	211	320
火災による損失	—	1,754
特別調査費用	308	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,638	△1,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,195	△516
前渡金の増減額 (△は増加)	19	36
未収入金の増減額 (△は増加)	1,430	△850
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,808	△189
前受金の増減額 (△は減少)	△121	147
未払金の増減額 (△は減少)	△920	820
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,187	365
その他	△2,159	△695
小計	12,948	12,127
利息及び配当金の受取額	889	632
利息の支払額	△280	△226
火災による損失の支払額	—	△315
特別調査費用の支払額	△308	—
法人税等の支払額	△4,009	△2,824
法人税等の還付額	2	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,242	9,414
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	2	352
有形固定資産の取得による支出	△7,934	△6,775
有形固定資産の売却による収入	146	89
無形固定資産の取得による支出	△28	△110
投資有価証券の取得による支出	△327	△50
投資有価証券の売却による収入	428	3
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△11	△38
その他	12	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,714	△6,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	407	△40
長期借入れによる収入	100	1,982
長期借入金の返済による支出	△231	△948
自己株式の取得による支出	△3	△3
リース債務の返済による支出	△811	△662
配当金の支払額	△915	△748
非支配株主への配当金の支払額	—	△577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,454	△999
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103	△124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29	1,751
現金及び現金同等物の期首残高	33,514	33,484
現金及び現金同等物の期末残高	33,484	35,236

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

## 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大分事業所(大分県津久見市)	石灰石等生産設備	土地、機械装置等	909
山口採石所(福岡県飯塚市)	砕石生産設備	構築物等	3

減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、主に会社別にグルーピングしております。

大分事業所につきましては、石灰石の販売数量が減少する見込みとなりましたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、一般用地307百万円、機械装置及び運搬具296百万円、建物及び構築物254百万円、無形固定資産ほか51百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。

山口採石所につきましては、営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物ほか3百万円であります。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部等を置き、各営業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な販売戦略を立案し、生産技術部や事業所等と連携しながら営業活動を展開しております。

従いまして、当社は、営業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、資源事業の「鉱石部門」、同「金属部門」、「機械・環境事業」、「不動産事業」及び「再生可能エネルギー事業」の5つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉱石部門」は、主に当社グループが保有する石灰石鉱山等から生産される石灰石、砕石及びその加工製品並びにこれらに付随する関連商品の販売を行っております。

「金属部門」は、銅地金の製錬・販売のほか、銅精鉱の販売を行っております。

「機械・環境事業」は、主に水処理剤の販売及び集じん機等の環境対策商品を中心とした機械の製造・販売を行っております。

「不動産事業」は、オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等の賃貸及び不動産の販売を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、地熱部門、太陽光発電及び水力発電による環境に配慮したエネルギー開発を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に概ね準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース(連結修正前)の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は一般的取引条件と同様に決定しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	54,423	45,804	12,520	2,886	1,868	117,502	—	117,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	962	—	968	8	—	1,939	△1,939	—
計	55,385	45,804	13,489	2,894	1,868	119,442	△1,939	117,502
セグメント利益	6,824	574	1,382	1,609	415	10,806	△3,229	7,576
その他項目								
減価償却費	3,964	389	155	166	724	5,400	△83	5,316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,047	1,642	156	118	42	9,007	△182	8,825

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,229百万円には、内部取引の相殺消去額74百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額82百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△3,386百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	49,464	53,761	11,347	2,803	1,782	119,159	—	119,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	670	—	786	9	—	1,465	△1,465	—
計	50,134	53,761	12,133	2,813	1,782	120,625	△1,465	119,159
セグメント利益	5,580	1,769	965	1,630	434	10,379	△1,652	8,726
その他項目								
減価償却費	3,890	533	170	157	655	5,406	△103	5,302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,985	1,340	206	14	22	7,570	△108	7,461

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,652百万円には、内部取引の相殺消去額39百万円、貸倒引当金の調整額0百万円、未実現損益の消去額31百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,724百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	12,027円23銭	13,352円30銭
1株当たり当期純利益	543円16銭	450円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,518	3,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,518	3,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,319	8,319

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,426	22,846
受取手形	1,256	1,194
売掛金	19,157	21,992
リース投資資産	3,074	2,809
商品及び製品	4,502	4,206
仕掛品	7,844	11,404
原材料及び貯蔵品	3,982	1,132
前払費用	550	472
未収入金	397	1,097
その他	789	1,042
流動資産合計	64,982	68,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,670	6,212
構築物	12,041	11,088
機械及び装置	5,794	5,259
車両運搬具	233	357
工具、器具及び備品	292	247
鉱業用地	2,480	2,441
一般用地	13,901	13,557
建設仮勘定	7,196	9,838
有形固定資産合計	48,609	49,003
無形固定資産		
鉱業権	187	184
その他	89	66
無形固定資産合計	277	250
投資その他の資産		
投資有価証券	15,953	25,016
関係会社株式	14,284	14,534
関係会社長期貸付金	150	100
長期前払費用	2,247	2,276
繰延税金資産	18	—
その他	1,085	1,078
貸倒引当金	△74	△72
投資損失引当金	△30	△216
投資その他の資産合計	33,633	42,717
固定資産合計	82,520	91,971
資産合計	147,502	160,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,281	17,516
短期借入金	12,900	13,500
1年内返済予定の長期借入金	658	574
リース債務	503	498
未払金	4,589	5,899
未払費用	948	1,052
未払法人税等	578	335
預り金	880	879
前受収益	237	263
賞与引当金	539	540
役員賞与引当金	32	31
株主優待引当金	10	9
火災損失引当金	—	548
その他	493	807
流動負債合計	39,652	42,457
固定負債		
長期借入金	3,982	3,408
リース債務	651	825
繰延税金負債	—	1,945
退職給付引当金	1,539	2,106
環境安全対策引当金	58	37
特別修繕引当金	176	77
資産除去債務	3,987	4,001
長期前受金	1,626	1,592
受入保証金	3,812	3,800
長期前受収益	35	51
その他	746	741
固定負債合計	16,616	18,587
負債合計	56,269	61,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	6,149	6,149
資本剰余金合計	6,149	6,149
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金	76,020	77,316
災害補てん準備積立金	500	500
探鉱準備金	1,086	1,078
圧縮記帳積立金	3,289	3,230
特別償却準備金	164	—
特定災害防止準備金	147	147
特別積立金	66,135	68,135
繰越利益剰余金	4,697	4,225
利益剰余金合計	77,064	78,360
自己株式	△163	△167
株主資本合計	87,226	88,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,120	10,527
繰延ヘッジ損益	△114	79
評価・換算差額等合計	4,006	10,607
純資産合計	91,233	99,126
負債純資産合計	147,502	160,171

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	93,550	94,434
売上原価	75,605	77,654
売上総利益	17,944	16,779
販売費及び一般管理費	13,737	12,286
営業利益	4,206	4,493
営業外収益		
受取利息	46	21
受取配当金	1,318	1,895
受取賃貸料	498	504
助成金収入	—	315
その他	13	18
営業外収益合計	1,876	2,755
営業外費用		
支払利息	232	197
為替差損	19	129
休廃山管理費	354	274
出向者関係費	701	556
貸与資産減価償却費等	447	459
その他	21	23
営業外費用合計	1,776	1,640
経常利益	4,306	5,608
特別利益		
固定資産売却益	54	38
受取保険金	50	—
その他	116	0
特別利益合計	221	39
特別損失		
固定資産除売却損	132	304
減損損失	0	929
火災による損失	—	1,754
特別調査費用	156	—
その他	81	82
特別損失合計	370	3,070
税引前当期純利益	4,157	2,577
法人税、住民税及び事業税	1,781	1,297
法人税等調整額	△781	△764
法人税等合計	999	532
当期純利益	3,158	2,044

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				災害補てん準備積立金	探鉱準備金
当期首残高	4,176	6,149	1,044	500	1,509
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
租税特別措置法上の準備金の積立					60
租税特別措置法上の準備金の取崩					△483
特別積立金の積立					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	△422
当期末残高	4,176	6,149	1,044	500	1,086

	株主資本						
	利益剰余金						自己株式
	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,345	329	147	61,135	6,811	74,821	△160
当期変動額							
剰余金の配当					△915	△915	
当期純利益					3,158	3,158	
租税特別措置法上の準備金の積立	23				△83	—	
租税特別措置法上の準備金の取崩	△78	△164			726	—	
特別積立金の積立				5,000	△5,000	—	
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△55	△164	—	5,000	△2,113	2,242	△3
当期末残高	3,289	164	147	66,135	4,697	77,064	△163

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	84,987	9,702	△39	9,663	94,650
当期変動額					
剰余金の配当	△915				△915
当期純利益	3,158				3,158
租税特別措置法上の 準備金の積立	—				—
租税特別措置法上の 準備金の取崩	—				—
特別積立金の積立	—				—
自己株式の取得	△3				△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△5,582	△74	△5,657	△5,657
当期変動額合計	2,239	△5,582	△74	△5,657	△3,417
当期末残高	87,226	4,120	△114	4,006	91,233

当事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				災害補てん準備積立金	探鉱準備金
当期首残高	4,176	6,149	1,044	500	1,086
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
租税特別措置法上の準備金の積立					44
租税特別措置法上の準備金の取崩					△52
特別積立金の積立					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	△8
当期末残高	4,176	6,149	1,044	500	1,078

	株主資本						
	利益剰余金						自己株式
	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計
	当期首残高	3,289	164	147	66,135	4,697	
当期変動額							
剰余金の配当					△748	△748	
当期純利益					2,044	2,044	
租税特別措置法上の準備金の積立	17				△61	—	
租税特別措置法上の準備金の取崩	△76	△164			294	—	
特別積立金の積立				2,000	△2,000	—	
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△59	△164	—	2,000	△471	1,295	△3
当期末残高	3,230	—	147	68,135	4,225	78,360	△167



(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	87,226	4,120	△114	4,006	91,233
当期変動額					
剰余金の配当	△748				△748
当期純利益	2,044				2,044
租税特別措置法上の準備金の積立	—				—
租税特別措置法上の準備金の取崩	—				—
特別積立金の積立	—				—
自己株式の取得	△3				△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		6,407	194	6,601	6,601
当期変動額合計	1,291	6,407	194	6,601	7,893
当期末残高	88,518	10,527	79	10,607	99,126

## 5. その他

## (1) 役員等の異動

本年6月29日開催予定の第107回定時株主総会後の執行役員を含めた経営体制は、次のとおりであります。

なお、取締役・監査役の異動については、上述の定時株主総会及びその後の取締役会での決議を経て正式に決定する予定であります。

## ① 取締役・監査役

代表取締役社長		森川 玲一
常務取締役	機械・環境営業部、研究開発部管掌	山崎 新也
常務取締役	生産技術部、保安環境室管掌	杣津 雄治 (昇任)
取締役	資源開発部担当、 アタカマ・コーザン鉱山特約会社 取締役社長	萩上 幸彦
取締役	総務部、BCM推進室担当	藤本 博文
取締役	経理部、資源営業部、金属営業部担当	大財 健二 (新任)
* 取締役		泉 宣道
* 取締役	(室蘭工業大学 名誉教授)	板倉 賢一 (新任)
監査役		安田 誠司
監査役		小島 和彦
* 監査役	(弁護士)	若柳 善朗
* 監査役	(東京工業大学 名誉教授)	堀田 栄喜

## ② 執行役員

執行役員	八戸鉱山株式会社 代表取締役社長	藤津 二郎
執行役員	研究開発部長	河田 真伸
執行役員	資源営業部長、金属営業部長	坂口 裕幸
執行役員	鳥形山鉱業所長	曾田 健 (新任)

(注) 1 \*印の取締役及び監査役は、社外取締役又は社外監査役であります。

(注) 2 取締役 小山 博司、取締役 金子 勝比古並びに上席執行役員 城戸 英哲は、本年6月29日開催予定の第107回定時株主総会終結の時をもって退任する予定であります。なお、同日付で小山 博司は、相談役に就任する予定であります。

## (2) 連結売上高明細表

(金額単位:百万円)

セグメント	主要品目	数量 単位	前連結会計年度			当連結会計年度			増減(△)	
			数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	24,480	27,418	23.3	22,240	24,859	20.9	△ 2,239	△ 2,558
	碎石	千t	5,149	6,269	5.3	5,190	6,428	5.4	40	159
	タンカル	千t	612	3,536	3.0	584	3,272	2.7	△ 28	△ 264
	燃料その他			17,199	14.7		14,904	12.5		△ 2,294
	小計			54,423	46.3		49,464	41.5		△ 4,958
金属部門	電気銅	t	48,332	31,258	26.6	52,279	38,673	32.5	3,947	7,415
	銅精鉱	t	55,203	10,319	8.8	46,463	9,748	8.2	△ 8,740	△ 570
	その他			4,227	3.6		5,339	4.4		1,111
	小計			45,804	39.0		53,761	45.1		7,956
計			100,227	85.3		103,226	86.6		2,998	
機械・環境事業	産業機械			5,689	4.8		4,712	4.0		△ 977
	環境商品			6,830	5.8		6,634	5.5		△ 195
	計			12,520	10.6		11,347	9.5		△ 1,173
不動産事業				2,886	2.5		2,803	2.4		△ 82
再生可能エネルギー事業	千MWh	187	1,868	1.6	198	1,782	1.5	10	△ 85	
合計				117,502	100.0		119,159	100.0		1,656

## 海外売上高

(単位:百万円)

品目	主な向先	前連結会計年度	当連結会計年度
石灰石等	台湾、香港、オーストラリア	4,401	4,637
電気銅	インド、上海、台湾	7,003	14,601
銅精鉱	チリ、上海	10,319	9,748
産業機械	上海、アメリカ、フィリピン	468	575
環境商品	台湾	4	6
合計		22,197	29,569

(参考情報)

## 海外金属・為替市況推移

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	次期連結会計年度(予想)
銅価格	¢/lb	265.78	312.01	350.00
為替レート	円/米ドル	108.74	106.06	105.00